



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 片倉チッカリン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4031

URL <http://www.chikkarin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西見 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 清水 達也

(TEL) 03-5216-6611

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,816	13.4	377	37.5	402	41.3	232	55.2
25年3月期第1四半期	5,127	△4.9	274	△24.2	285	△22.7	149	△11.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 239百万円 (78.7%) 25年3月期第1四半期 133百万円 (△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	10.94	—
25年3月期第1四半期	7.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	21,188	11,328	53.5
25年3月期	21,096	11,259	53.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 11,328百万円 25年3月期 11,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	4.1	190	0.5	190	△4.2	90	△53.4	4.24
通期	21,700	6.4	710	9.8	720	6.6	385	△9.2	18.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	21,474,562株	25年3月期	21,474,562株
26年3月期1Q	223,768株	25年3月期	222,248株
26年3月期1Q	21,251,384株	25年3月期1Q	21,286,176株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき8円とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待感から株価が上昇し消費マインドに改善が見られたことや、円安の進行、米国経済の持ち直しを受け、輸出環境が好転したことなどから、景気は緩やかに回復しつつあります。この傾向は今後も続くことが予想され、年度の後半にかけては、公共投資を始めとする政策効果や、消費税率の引き上げを見込んだ駆け込み需要が一時的に景気上昇を後押しするという見方があります。

一方、肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足などの農業の構造的問題や、生産コスト低減の動きなどにより、依然として肥料需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故の被害からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害などの問題も未だに残り、農業生産は本格的な回復には至っていない状況にあります。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは中期3ヵ年計画「復活 2013」の方針に基づき、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズに対応したきめ細かい営業活動と効率的な生産・販売体制の構築に努めました。その他の事業分野では、化粧品関連製品の商品開発と拡販、前連結会計年度に参入した化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的生産・販売体制の構築、食品・農産物の産地開拓と拡販、保有不動産の有効活用にも努めました。また、全社的な経費の見直しを図り、効率的な経費の利用と一層のコスト削減により収益力の向上に注力しました。

当第1四半期連結累計期間における営業成績は、主力の肥料事業は比較的堅調に推移し、加えて、肥料価格の値上げを見越した駆け込み需要により販売数量が大きく増加したことから、売上高5,816百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益377百万円（前年同四半期比37.5%増）、経常利益402百万円（前年同四半期比41.3%増）、四半期純利益232百万円（前年同四半期比55.2%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りであります。

肥料事業は、日本農業の構造的問題、国内肥料需要の低迷などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような状況の下、当社グループは従来から行ってきた地域密着の営業活動を推進し、環境保全や省力化ニーズに対応した製品や、有機栽培、特別栽培等に見られる農産物の差別化に適した有機関連製品などを中心に拡販に努めました。また、新たなユーザーの開拓に向けて、新規商材の開発研究により一層力を入れてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、業績は比較的堅調に推移したことに加え、平成25肥料年度秋肥価格の値上げに伴う駆け込み需要により販売数量が増加したことから、売上高5,241百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益382百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

飼料事業は、販売数量の増加により、売上高218百万円（前年同四半期比3.9%増）となりましたが、漁獲制限に伴う原料入荷量の減少により製造原価が上昇し、セグメント損失13百万円（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

不動産事業は、売上高100百万円（前年同四半期比0.4%減）となりましたが、経費が減少したことにより、セグメント利益73百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

その他事業は、前連結会計年度の7月より参入した化粧品凍結乾燥品製造受託事業が、製造・販売ともに順調であったこと、海外事業において中国のメーカー向けに肥料製造技術の輸出を行ったことなどにより、売上高259百万円（前年同四半期比37.6%増）、セグメント利益38百万円（前年同四半期は18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）の資産の合計は21,188百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ92百万円増加しました。これは、主に原材料及び貯蔵品が647百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が269百万円、商品及び製品が139百万円、有形固定資産等の固定資産が168百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期末の負債の合計は9,859百万円となり、前年度末に比べ23百万円増加しました。これは、主に流動負債の支払手形及び買掛金が727百万円増加しましたが、短期借入金、未払法人税等、その他等計で675百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の純資産の合計は11,328百万円となり、前年度末に比べ68百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が62百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.4%から53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、肥料価格の値上げ改定に伴う駆け込み需要もあり、売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。しかしながら今後は当第1四半期への前倒し出荷の反動から生産・販売数量の減少が見込まれ、通期では概ね当初の見込み通りとなるものと予想しております。また、原燃料市況や平成25肥料年度春肥価格の動向、政府の農業政策効果など、経営環境には不透明な要素が多く存在することから、第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、平成25年5月15日公表の予想は変更せず据え置きとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112	1,176
受取手形及び売掛金	5,915	5,645
商品及び製品	2,601	2,461
仕掛品	162	89
原材料及び貯蔵品	1,730	2,378
その他	306	337
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,826	12,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,736	2,694
機械装置及び運搬具	1,517	1,453
土地	3,512	3,512
その他	162	205
有形固定資産合計	7,929	7,866
無形固定資産	17	16
投資その他の資産		
その他	1,372	1,268
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	1,322	1,217
固定資産合計	9,269	9,101
資産合計	21,096	21,188

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,520	4,248
短期借入金	2,663	2,378
未払法人税等	376	191
賞与引当金	174	44
その他	1,477	1,401
流動負債合計	8,212	8,264
固定負債		
長期借入金	377	373
退職給付引当金	516	489
役員退職慰労引当金	215	225
その他	514	506
固定負債合計	1,624	1,594
負債合計	9,836	9,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,632	4,695
自己株式	△72	△73
株主資本合計	11,193	11,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	72
その他の包括利益累計額合計	66	72
純資産合計	11,259	11,328
負債純資産合計	21,096	21,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,127	5,816
売上原価	3,914	4,505
売上総利益	1,212	1,311
販売費及び一般管理費	937	933
営業利益	274	377
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	1	21
その他	15	8
営業外収益合計	18	30
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	1	0
営業外費用合計	7	5
経常利益	285	402
特別利益		
固定資産売却益	0	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
その他	—	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	285	409
法人税、住民税及び事業税	135	177
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	135	177
少数株主損益調整前四半期純利益	149	232
四半期純利益	149	232

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	6
その他の包括利益合計	△15	6
四半期包括利益	133	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,631	210	96	4,939	188	5,127	—	5,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	—	4	△4	—
計	4,631	210	101	4,943	188	5,131	△4	5,127
セグメント利益又は 損失(△)	318	3	71	393	△18	375	△100	274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,241	218	96	5,557	259	5,816	—	5,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	—	4	△4	—
計	5,241	218	100	5,561	259	5,820	△4	5,816
セグメント利益又は 損失(△)	382	△13	73	443	38	481	△103	377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。